

平成 26 年度 事務事業評価シート

担当部課等名	子ども育成課
基本構想	生活の質の向上と定住人口の確保
重点的方針	2.子育て・子育て支援と教育学習環境の充実
分野別方針	(4)「親育ち」の充実
実施計画事業	2) 要支援児童への対応 (No.15)

	予算事業名	事業費 執行率 (%)	総合評価
01	児童相談事業	93.8%	A
02	ひとり親世帯関係経費	85.1%	A
03			
04			
05			
課題 (箇条書き)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・児童虐待は各家庭の事情が違い、簡単には解決できない案件が多い。</li> <li>・ひとり親家庭が増加している。</li> </ul>		

総合評価	A: 妥当性、有効性、効率性は良好のため現状維持 B: 妥当性・有効性・効率性は良いが、さらに改善の余地がある C: 事業の見直しが必要 D: 事業継続の必要性がない(休止・廃止)	A
	説明	要保護児童対策地域協議会等、関係機関との連携体制が構築されており、適切な対応に努めている。

方向性			
<input checked="" type="checkbox"/> ① 現状維持	<input type="checkbox"/> ② 改善して町が実施	<input type="checkbox"/> ③ 改善して町以外が実施	<input type="checkbox"/> ④ 廃止
意見等	児童虐待の早期発見、早期対応を図るとともに、ひとり親家庭への支援に取り組む。		

◎評価者[担当主管部長]			
<input checked="" type="checkbox"/> ① 現状維持	<input type="checkbox"/> ② 改善して町が実施	<input type="checkbox"/> ③ 改善して町以外が実施	<input type="checkbox"/> ④ 廃止
意見等	結婚-妊娠-出産-育児と切れ目のない支援の充実を図り、定住促進に繋げる。また、今後は、療育・不妊・不育施策の検討に取り組む。		